

2023.9.1

## リサーチレター <2023 No.3>

### 地球環境との共生 (Planetary Health) にむけて ～ 原口真 (講演: WWF ジャパン生物多様性スクール その1)

2023年6月21日、WWF（世界自然保護基金）ジャパンが主催する「WWF ジャパン生物多様性スクール第4回『生物多様性と金融』」に、MS&AD インターリスク総研 基礎研究部 フェロー/MS&AD インシユアランスグループホールディングス TNFD 専任 SVP の原口真が登壇した。本稿では TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）メンバーである原口の発表について紹介する。なお、その1、その2の2部構成としており、今回は1回目のご案内となる。

MS & AD インターリスク総研株式会社  
基礎研究部 基礎研究グループ

1. イントロダクション

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）は、自然に関する共通言語、フレームワークを作っていくことを目指している。私（原口）がTNFDタスクフォースメンバーとして参画して以降、日本の様々なセクターの方から問い合わせをいただいております、現在、日本国内でTNFDをキーワードに様々な対話が始まっている。

2. MS&AD グループの取組み

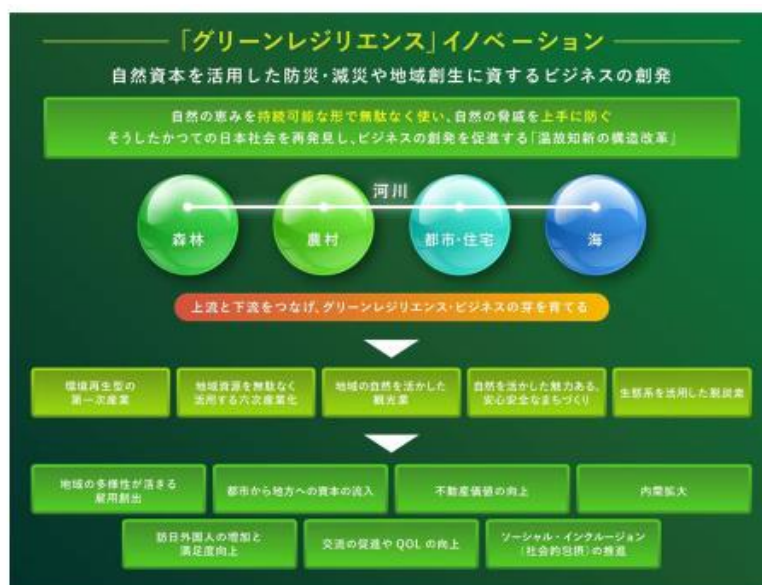
(1) 重点課題について

MS&AD グループは中期経営計画で「地球環境との共生（Planetary Health）」を重点課題として掲げている。損害保険事業では地球温暖化の影響で水災等の多発により保険金の支払いが増えている状況で、また気候変動対応と自然資本の持続可能性向上は相互に関連していることから、当社グループではカーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ<sup>1</sup>の両輪で取組みを進めている。2015年頃から気候変動対応、地方創生、自然資本を活用した防災減災を推進しており、これらを「グリーンレジリエンス」と呼び一体的に進めている。

【図表 1】MS&AD グループの重点課題



【図表 2】グリーンレジリエンス



MS&AD MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<sup>1</sup>自然や生物多様性の損失に歯止めをかけ、回復傾向へと向かわせること。

保険会社のビジネスモデルは、各地域で建物の建造や自動車の販売が増える等の経済活動が活発になり、その結果、保険の契約が増えることで成り立っている。そして、自然災害が少なければ、保険金の支払いが少なく済む等収益が上がる。したがって、「グリーンレジリエンス」を推進することは、保険会社の本業に直結する活動である。

## (2) 自然関連リスクに対する新しいサービス

気候変動の影響で多発している自然災害は保険の対象だが、自然そのものに関する棄損は、企業にとって直接の損害がないためリスクと認識されず、保険のニーズがあまりなかった。

しかし今後は、各企業が TNFD により自社の事業活動の自然への依存やインパクトを把握する過程で自然関連リスクが顕在化され、その結果として保険のニーズも増えると予想される。この流れを受け、MS&AD グループは以下の 4 つの保険で新しいサービスを開発し提供を開始した。

### ① 油濁賠償責任保険

船舶座礁事故で積載する石油が漏れた等の海洋汚染に対する損害賠償責任をカバーする保険。従来、船舶運航者が賠償責任の範囲を超える自然損害の拡大防止や回復活動に支出した費用は対象外だったが、これを補償する特約を開発。

### ② 森林火災保険

従来、森林火災保険では対象外であった森林火災発生後の再造林費用を補償し、自然資本・生物多様性の保全と回復を支援。

### ③ 施設所有（管理）者賠償責任保険

従来、工場から汚染物質が漏れ出した場合の補償は限定的だったが、汚染浄化費用等補償範囲を広げる特約を開発。

### ④ ドライブレコーダー付自動車保険

希少動物と自動車の衝突事故削減にむけて、自動車保険に付帯されるドライブレコーダーに、希少動物の出没する場所や時間帯にアラートのメッセージを出す機能を搭載。

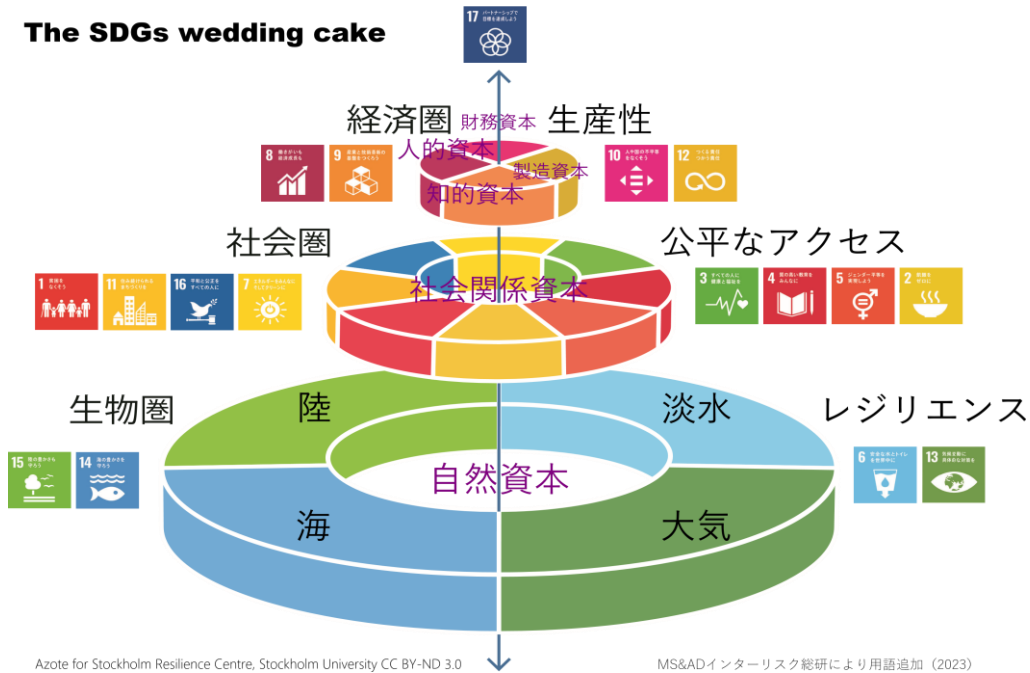
各企業が TNFD 開示に取り組む中で、自社の事業活動の自然への依存やインパクトを把握することで自然関連リスクが顕在化するが、それを自社のリスクとして認識することは容易ではない。保険会社として、まずすべきことは、顕在化する自然関連リスクを見つけてお伝えすることと考える。

## 3. The SDGs wedding cake

SDGs の 17 の目標を整理した通称「ウェディングケーキ図」に加筆したものを図表 3 に示す。この図のポイントは、国際統合評議会（IIRC）<sup>2</sup>が定義する企業価値創造のための 6 つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本）を当てはめていることである。一番のベースがやはり自然資本であり、これがないと社会、経済は成り立たない。また、社会関係資本がないと経済は成り立たない。そして、経済を回していくにはガバナンスが重要である。財務資本、製造資本、知的資本、人的資本におけるガバナンスの強化が求められる。この構造が、SDGs のゴール達成のために、企業経営には、ESG（環境、社会、ガバナンス）の要素が求められる論拠を示している。

<sup>2</sup> 2010 年 7 月に英国で創立された組織（International Integrated Reporting Council）。財務情報だけでなく環境保全等の非財務情報を公開する国際統合報告フレームワークの開発・促進を行っている。

【図表 3】 The SDGs wedding cake



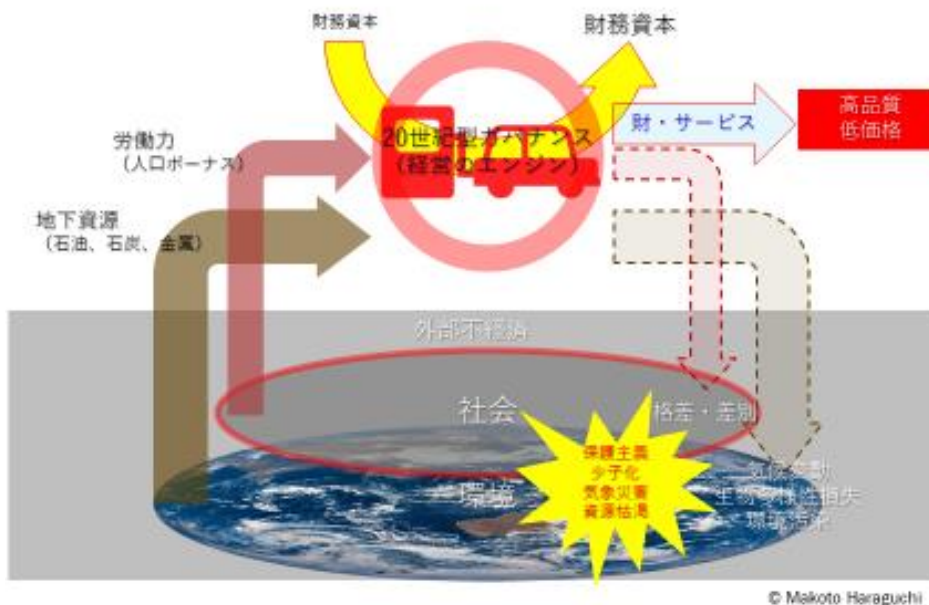
※6つの資本、TNFDにおける自然の4つの領域は、著作者に了解を得て加筆

4. ビジネスモデル転換の必要性

(1) 20世紀型経営からの脱却

20世紀型の経営においては、アメリカ型の株主至上主義によって、環境や社会は外部不経済<sup>3</sup>であり、企業経営者にとって自然を配慮する義務はなかった。お客様に高品質で低価格な製品やサービスを提供するために、地下資源をたくさん使って汚染物質を排出してでも、とにかく成長を目指すことが20世紀のビジネスモデルだった。

【図表 4】 20世紀型の経営



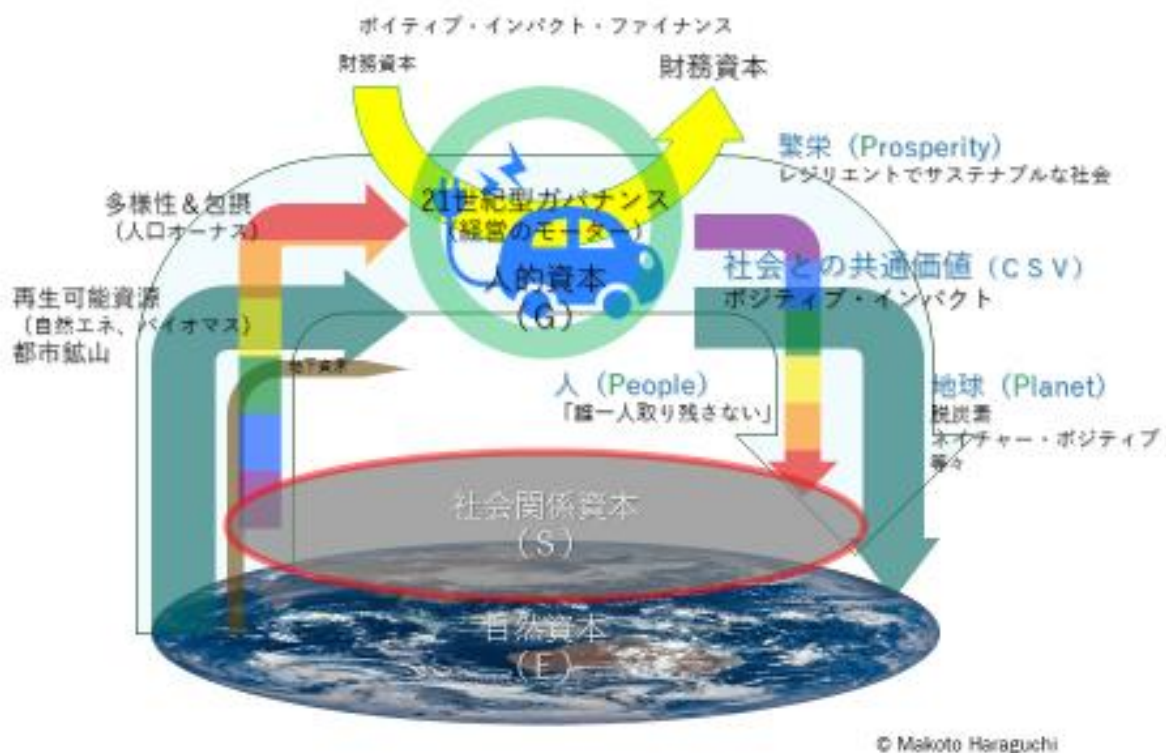
<sup>3</sup> ある企業や消費者の経済活動が、市場取引によらずに第三者に不利益・損害を与えること (例: 工場による空気汚染)。

その結果、社会や環境にとって、格差や差別、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染が問題となり、企業経営そのもののリスクになってきている。これに企業経営者も気づき、ESG への対応が求められることになった。

## (2) 21 世紀型経営への転換

各企業は環境や社会を自社の事業活動によりインパクトを受けるものと認識し、大事な資本として投資し、自分たちの経営の基盤としていくというビジネスモデルに転換していく必要がある。

【図表 5】 21 世紀型の経営



企業は自然を回復すればビジネスを成長させることができ、ネイチャーポジティブにも貢献する。例えば、都市鉱山から資源を回収し、できるだけ地下資源は使わない等可能な限り再生可能資源を使うことも重要である。

人口もボーナス期<sup>4</sup>が過ぎてオーナス期<sup>5</sup>に入り、ダイバーシティ (多様性)、インクルージョン (包括) を大切にせざるを得ない状況である。企業におけるガバナンスでは、人を大切にするものに変えていく必要がある。投資家も環境や社会に良いインパクトがあるビジネスモデルへの投資を 선호するよう変わってきている。

つまり、これからの企業は、環境や社会を棄損しながらの高品質低価格ではなく、社会の繁栄や社会との共通価値、プラネタリーヘルス (地球環境との共生)、誰一人取り残さない社会に価値を見出すビジネスモデルに転換していかなければならない。

<sup>4</sup> 人口構成の変化が経済にとってプラスに作用する状態のこと。

<sup>5</sup> 人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態のこと。

## 5. 経済は生物圏の中に

2021年、英国財務省は「経済は生物圏の外ではなく、中に組み込まれる。この生物圏の中でしか我々の経済は成り立たない」ということを改めて示すレポートを公表した<sup>6</sup>。

この考え方は西側諸国の経済人や為政者にはあまりなかったもので、2010年10月のCOP10<sup>7</sup>における”Harmonizing with nature”（自然との調和）という長期目標を議論する会議では、EUの代表者が「我々には自然と調和するという感覚はない」とコメントしたこともあった。しかし、現在ではアジアと同様に西側諸国も生物圏の中でしか我々の経済は成り立たないとの考えに変わってきている。

TNFDもこの共通認識でフレームワークを作っており、次号ではTNFDについて解説していく。

※その2に続く。

なお、その2には、TNFDフレームワークについての具体的内容は含まれません。フレームワークについては、当社発行RMFOCUS（82号、83号、84号、86号）をご参照ください。

また、RMFOCUSにつきましては、代理店または営業担当者にお問い合わせください。

82号 [https://www.irric.co.jp/risk\\_info/rm\\_focus/82.php](https://www.irric.co.jp/risk_info/rm_focus/82.php)

83号 [https://www.irric.co.jp/risk\\_info/rm\\_focus/83.php](https://www.irric.co.jp/risk_info/rm_focus/83.php)

84号 [https://www.irric.co.jp/risk\\_info/rm\\_focus/84.php](https://www.irric.co.jp/risk_info/rm_focus/84.php)

86号 [https://www.irric.co.jp/risk\\_info/rm\\_focus/index.php](https://www.irric.co.jp/risk_info/rm_focus/index.php)

## 6. イベントについて

イベント名：WWF ジャパン生物多様性スクール 2023 第4回「生物多様性と金融」

開催日：2023年6月21日(水)（WEB開催のみ）

モデレーター： 井田 徹治（WWF ジャパン理事）

講演者： 橋本 務太（WWF ジャパン 金融グループ長）

佐藤 太一（南三陸森林管理協議会 事務局長）

原口 真（MS&AD インターリスク総研 フェロー／MS&AD インシュアランス  
グループホールディングス TNFD 専任 SVP）

MS&ADインターリスク総研株式会社は、MS&ADインシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

お問い合わせ先

MS&ADインターリスク総研(株)

基礎研究部

千代田区神田淡路町2-101 TEL: 03-5296-9261/FAX: 03-3254-1260

<https://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。また、本誌は、読者の方々にお役立ていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS&ADインターリスク総研 2023

<sup>6</sup> 2021年2月に英国財務省の要請によりケンブリッジ大学のパーサ・ダスグプタ教授が、生物多様性に関する中立的かつグローバルなレビュー（ダスグプタ・レビュー）を公表。我々の経済、生計、幸福はすべて我々にとって最も貴重な財産である自然に依存している旨が記載されている。

<sup>7</sup> 2010年10月18日～29日に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議のこと。